

## 貸借対照表

(2019年12月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
<b>流動資産</b>	<b>450,869</b>	<b>流動負債</b>	<b>62,730</b>
現金及び預金	284,724	買掛金	11,220
売掛金	9,893	レンタル未払金	2,511
機器レンタル未収金	42,534	調査未払金	7,898
計測未収金	18,330	未払金	1,067
未成計測支出金	10,141	設備未払金	1,739
棚卸資産	83,109	未払費用	9,400
その他	2,134	短リース債	765
		未払法人税等	15,785
		賞与引当金	2,168
		その他	10,176
<b>固定資産</b>	<b>191,822</b>	<b>固定負債</b>	<b>4,420</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>188,816</b>	リース債務	2,295
建物付属設備	1,607	長期未払金	381
機械装置	2,741	退職給付引当金	1,744
レンタル資産	179,957		
什器備品	1,172		
リース資産	2,763		
建設仮勘定	573		
		<b>負債合計</b>	<b>67,151</b>
<b>無形固定資産</b>	<b>1,680</b>	(純資産の部)	
電話加入権	145	<b>株主資本</b>	
ソフトウェア	1,534	<b>資本金</b>	<b>100,000</b>
		<b>資本剰余金</b>	<b>50,000</b>
<b>投資その他の資産</b>	<b>1,326</b>	その他資本準備金	50,000
保証金	1,260	<b>利益剰余金</b>	<b>425,541</b>
差入保証金	66	利益準備金	15,759
		その他利益剰余金	409,782
		繰越利益剰余金	409,782
		<b>純資産合計</b>	<b>575,541</b>
<b>資産合計</b>	<b>642,692</b>	<b>負債純資産合計</b>	<b>642,692</b>

## 損益計算書

〔 2019年 1月 1日から  
2019年12月31日まで 〕

(単位：千円)

科 目	金 額	
売上高		466,255
売上原価		288,637
売上総利益		177,617
販売費及び一般管理費		100,241
営業利益		77,376
営業外収益		
受取利息	3	
雑収入	1,224	
		1,227
営業外費用		
支払利息	50	
雑損失	426	
		476
経常利益		78,127
特別利益		
. . .	-	-
特別損失		
固定資産除却損	205	205
税引前当期純利益		77,922
法人税、住民税及び事業税等	25,030	
法人税等調整額	-	25,030
当期純利益		52,891

## 株主資本等変動計算書

〔 2019年 1月 1日から  
2019年12月31日まで 〕

(単位：千円)

	株 主 資 本							評価・ 換算 差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己 株式		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合 計			
				別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	100,000	50,000	14,469		371,080	385,549		535,549	535,549
当期変動額									
別途積立金の積立て			1,290		△1,290				
剰余金の配当					△12,900	△12,900		△12,900	△12,900
当期純利益					52,891	52,891		52,891	52,891
株主資本以外の項目 の当期変動額 (純額)									
当期変動額合計			1,290		38,701	39,991		39,991	39,991
当期末残高	100,000	50,000	15,759		409,782	425,541		575,541	575,541

## 個別注記表

### 1. 継続企業の前提に関する注記

特記すべき事項はありません。

### 2. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 資産の評価基準及び評価方法

##### 1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- ・ 未成調査支出金 個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。
- ・ 製品、原材料、仕掛品 個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。
- ・ 貯蔵品 個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

##### 1) 有形固定資産

（リース資産を除く）

定率法（ただし、建物附属設備については定額法）を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物附属設備	10～15年
機械及び装置	2～12年
工具、器具及び備品	4～15年

##### 2) 無形固定資産

（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

##### 3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が2008年9月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### (3) 引当金の計上基準

##### 1) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

##### 2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額につきましては、中小企業退職金共済金に積立を行っております。また、一部中小企業退職金共済金の制度導入前の退職金制度の積立金は、支給見込額を計上しております。

#### (4) 収益及び費用の計上基準

##### 1) 収益の計上基準

- ・ レンタル事業部 売上は、レンタル期間に応じて当月分を計上しております。
- ・ 計測事業部 売上は、調査業務完成基準としております。
- ・ 製造事業部 売上は、出荷基準としております。
- ・ その他 実現主義により認識し、発生した期間に正しく割り当てて計上しております。

##### 2) 費用の計上基準

発生主義により認識し、費用収益対応の原則に則って計上しております。

#### (5) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

##### 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

### 3. 貸借対照表に関する注記

#### (1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

##### 1) 担保に供している資産

該当事項はありません。

##### 2) 担保に係る債務

該当事項はありません。

#### (2) 有形固定資産の減価償却累計額 570,140千円

## 第30期決算公告

(3) 期末日満期手形の会計処理

該当する事項はありません。

(4) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務（区分表示したものを除く）

該当する事項はありません。

### 4. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

(1) 営業取引による取引高

1) 売上高 248,717千円

2) 仕入高 15,439千円

3) 販売費及び一般管理費 12,496千円

(2) 営業取引以外の取引高 ---千円

### 5. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	前事業年度末の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式	3,000株	0株	0株	3,000株

(2) 配当に関する事項

1) 配当金支払額等

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年3月8日 定時株主総会	普通株式	12,900	4,200	2018年12月31日	2019年3月8日

2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度になるもの

株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
普通株式	17,400	利益剰余金	5,800	2019年12月31日	2020年3月4日

### 6. リースにより使用する固定資産に関する注記

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形リース資産 社有車の内、ハイエースバン 1台

### 7. 税効果会計に関する注記

特記すべき事項はありません。

## 第30期決算公告

### 8. 関連当事者との取引に関する注記

親会社及び法人主要株主等

(単位：千円)

種類	会社等の 名 称	所在地	資本金又は 出 資 金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合
親会社	応用地質株式会社	東京都千代田区	16,174,600	地質調査等 建設コンサルタント 計測機器の製造販売	被所有割合 直接100.0%

関連当事者との関係		取引の内容	取引金額	科 目	期末残高
役員の 兼任等	事業上の関係				
兼任2名	現場計測機器 のレンタル業 務等	現場計測機器のレン タル業務等の取引	242,337	業務未収入金	21,127
		業務の仕入	12,364	未成業務受入金	-
		家賃等の支払い	10,645	業務未払金	1,395

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- ① 現場計測機器のレンタル業務の価格については、見積協議等を行い価格交渉の上、決定しております。
- ② 事務所の賃貸については、近隣の取引実勢に基づいて決定しております。

### 9. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 191,847円05銭
- (2) 1株当たり当期純利益 17,630円45銭

### 10. 重要な後発事象に関する注記

特記すべき事項はありません。

### 11. その他の注記

記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。